

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア				
担当部課名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9		
事業内容	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,129,293	0	1,905,565	0	2,089,883
		(b) 予算現額	1,874,482	0	2,111,652	0	2,320,780
		(c) 増減額(b-a)	▲ 254,811	0	206,087	0	230,897
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	1,874,482	0	2,111,652	0	2,320,780
		B. 執行済額	1,823,880	0	2,103,830	0	2,303,951
		うち交付金充当額	1,459,104	0	1,683,064	0	1,843,161
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	97.3%	—	99.6%	—	99.3%
	予算の状況の説明	—					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	船賃及び航空運賃の一部負担(船賃の負担軽減割合)	目標	約3割～7割引	約3割～7割引	約3割～7割引	約3割～7割引	
		実績	約3割～7割引	約3割～7割引	約3割～7割引	約3割～7割引	
	船賃及び航空運賃の一部負担(航空運賃の負担軽減割合)	目標	約4割	約4割	約4割	約4割	
実績		約4割	約4割	約4割	約4割		
達成状況説明	・航空路は11路線、航路においては24航路で事業を実施し、航空賃は約4割低減することにより、JR新幹線並みの運賃を実現したほか、船賃についても約3割～7割低減し、JR地方線並みの運賃が実現した状況であることから、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	離島住民等の交通コスト負担軽減による航空路・航路の事業対象利用者数(航路の事業対象利用者数)	目標	航路 418,398人(推計)	航路 439,000人	航路 439,000人	航路 439,000人	—
		実績	—	航路 591,560人	航路 655,033人	航路 655,855人	—
	離島住民等の交通コスト負担軽減による航空路・航路の事業対象利用者数(航空路の事業対象利用者数)	目標	航空路 255,297人(推計)	航空路293,000人	航空路293,000人	航空路293,000人	—
		実績	—	航空路384,865人	航空路435,715人	航空路483,126人	—
	【H30成果目標】 離島住民に対して、本事業により移動しやすい環境になったと感じたか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する	目標					80%
	【H30成果目標】 負担軽減された航路利用者(離島住民に限る)	目標					655,000人
	【H30成果目標】 負担軽減された航空路利用者(離島住民に限る)	目標					318,000人
	【H30成果目標】 小規模離島入域観光客数	目標					49,200人
	【H30成果目標】 久米島入域観光客数	目標					120,000人
進捗状況説明	・航空路及び航路において、目標値を達成していることから、引き続き、各種支援施策を実施する。 ※航空路の成果指標の基準値は、那覇一宮古路線は含まない10路線となっている。(那覇一宮古路線は、価格競争により運賃が低減化され事業が適用されていなかったため、同路線は、平成27年度から1年間通して事業適用となった。)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	
<p>①航路については、現在、離島住民のみを対象としているが、地域からは、離島住民以外の交流人口も対象者として拡充を求める声がある。</p> <p>②航空路については、対象となる路線の運賃が同額の場合に事業の適用となるため、運賃の変更等や新規航空事業者等の参入により価格差が生じる路線が想定されるなど、常に運賃等を確認する必要がある。</p> <p>③小規模離島の航空路においては、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としているが、久米島においては、小規模離島ではないものの、地域の要望を受けて、平成27年度から平成29年度までの間、地域の活性化を図るための実証事業を行い、航空路において交流人口も対象とすることについて検討を行っていたところ、旅客数増加等の効果が認められた。</p>	<p>①航路については、地域の事情も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームを検討していく。</p> <p>②航空路については、運賃の設定や新規参入等の事業環境の変化を注視し、市場や利用者の立場にも配慮しつつ、県の施策として適正に事業を実施していく。</p> <p>③久米島における航空路については、実証事業の結果を踏まえ、事業スキームを検討していく。</p>
今後の取り組み方針	
<p>①航路については、地域の声も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームのあり方について検討していく。</p> <p>②航空路については、情報媒体などを通じて各路線の運賃などの事業環境の変化について引き続き注視しつつ、政策目的に沿うように事業を実施していく。</p> <p>③久米島における航空路については、実証事業の結果を踏まえ、平成30年度から交流人口も対象とし本格実施する。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,303,951	2,303,951	1,843,161	460,790	0	0	0

<p style="text-align: center;">沖繩県 交付対象事業費 2,303,951 千円</p>	負担金 2,292,874 千円	5航空事業者 1,968,669 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>日本トランスオーシャン航空</td><td style="text-align: right;">817,082</td></tr> <tr><td>2</td><td>琉球エア・コミュニーター</td><td style="text-align: right;">923,060</td></tr> <tr><td>3</td><td>全日本空輸</td><td style="text-align: right;">221,277</td></tr> <tr><td>4</td><td>ソラドエア</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>5</td><td>第一航空</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">1,968,669</td></tr> </table>	1	日本トランスオーシャン航空	817,082	2	琉球エア・コミュニーター	923,060	3	全日本空輸	221,277	4	ソラドエア	1,082	5	第一航空	6,168		計	1,968,669	航空運賃低減に係る負担金																																								
	1	日本トランスオーシャン航空	817,082																																																											
	2	琉球エア・コミュニーター	923,060																																																											
	3	全日本空輸	221,277																																																											
	4	ソラドエア	1,082																																																											
	5	第一航空	6,168																																																											
		計	1,968,669																																																											
			18航路事業者 310,571 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>伊平屋村</td><td style="text-align: right;">24,743</td></tr> <tr><td>2</td><td>伊是名村</td><td style="text-align: right;">29,245</td></tr> <tr><td>3</td><td>伊江村</td><td style="text-align: right;">71,027</td></tr> <tr><td>4</td><td>水納海運</td><td style="text-align: right;">2,229</td></tr> <tr><td>5</td><td>神谷観光</td><td style="text-align: right;">8,387</td></tr> <tr><td>6</td><td>久高海運</td><td style="text-align: right;">7,271</td></tr> <tr><td>7</td><td>渡嘉敷村</td><td style="text-align: right;">19,192</td></tr> <tr><td>8</td><td>座間味村</td><td style="text-align: right;">20,338</td></tr> <tr><td>9</td><td>粟国村</td><td style="text-align: right;">18,903</td></tr> <tr><td>10</td><td>久米商船</td><td style="text-align: right;">16,987</td></tr> <tr><td>11</td><td>大東海運</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>12</td><td>大神海運</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>13</td><td>多良間海運</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>14</td><td>八重山観光フェリー</td><td style="text-align: right;">46,886</td></tr> <tr><td>15</td><td>安栄観光</td><td style="text-align: right;">36,199</td></tr> <tr><td>16</td><td>石垣島ドリーム観光</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>17</td><td>船浮海運</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>18</td><td>福山海運</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">310,571</td></tr> </table>	1	伊平屋村	24,743	2	伊是名村	29,245	3	伊江村	71,027	4	水納海運	2,229	5	神谷観光	8,387	6	久高海運	7,271	7	渡嘉敷村	19,192	8	座間味村	20,338	9	粟国村	18,903	10	久米商船	16,987	11	大東海運	239	12	大神海運	209	13	多良間海運	945	14	八重山観光フェリー	46,886	15	安栄観光	36,199	16	石垣島ドリーム観光	6,449	17	船浮海運	1,163	18	福山海運	159		計	310,571	航路運賃低減に係る負担金
	1	伊平屋村	24,743																																																											
	2	伊是名村	29,245																																																											
3	伊江村	71,027																																																												
4	水納海運	2,229																																																												
5	神谷観光	8,387																																																												
6	久高海運	7,271																																																												
7	渡嘉敷村	19,192																																																												
8	座間味村	20,338																																																												
9	粟国村	18,903																																																												
10	久米商船	16,987																																																												
11	大東海運	239																																																												
12	大神海運	209																																																												
13	多良間海運	945																																																												
14	八重山観光フェリー	46,886																																																												
15	安栄観光	36,199																																																												
16	石垣島ドリーム観光	6,449																																																												
17	船浮海運	1,163																																																												
18	福山海運	159																																																												
	計	310,571																																																												
		8市町村 13,634 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>南大東村</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>2</td><td>北大東村</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>3</td><td>久米島町</td><td style="text-align: right;">3,276</td></tr> <tr><td>4</td><td>宮古島市</td><td style="text-align: right;">7,247</td></tr> <tr><td>5</td><td>多良間村</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>6</td><td>石垣市</td><td style="text-align: right;">2,318</td></tr> <tr><td>7</td><td>竹富町</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>8</td><td>与那国町</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">13,634</td></tr> </table>	1	南大東村	26	2	北大東村	29	3	久米島町	3,276	4	宮古島市	7,247	5	多良間村	137	6	石垣市	2,318	7	竹富町	9	8	与那国町	592		計	13,634	航空運賃低減の還付に係る負担金																															
1	南大東村	26																																																												
2	北大東村	29																																																												
3	久米島町	3,276																																																												
4	宮古島市	7,247																																																												
5	多良間村	137																																																												
6	石垣市	2,318																																																												
7	竹富町	9																																																												
8	与那国町	592																																																												
	計	13,634																																																												
	委託料 8,004 千円	4市町村 8,004 千円	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>石垣市</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>2</td><td>宮古島市</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>3</td><td>久米島町</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>4</td><td>与那国町</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td style="text-align: right;">8,004</td></tr> </table>	1	石垣市	3,369	2	宮古島市	1,784	3	久米島町	1,894	4	与那国町	957		計	8,004	航空運賃低減の還付に係る事務の委託に要する費用																																											
1	石垣市	3,369																																																												
2	宮古島市	1,784																																																												
3	久米島町	1,894																																																												
4	与那国町	957																																																												
	計	8,004																																																												
	事務費 3,073 千円	<table border="1"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">1,565 千円</td></tr> <tr><td>共済費</td><td style="text-align: right;">220 千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">1,091 千円</td></tr> <tr><td>需用費</td><td style="text-align: right;">197 千円</td></tr> </table>	報酬	1,565 千円	共済費	220 千円	旅費	1,091 千円	需用費	197 千円																																																				
報酬	1,565 千円																																																													
共済費	220 千円																																																													
旅費	1,091 千円																																																													
需用費	197 千円																																																													

資金の使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運賃低減に係る減収補填分を適正に交付したほか、市町村に対し、航空運賃の還付に要する分を適正に交付した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託料については、航空運賃の還付に係る事務は当該市町村に委託することで選定方法は妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22 離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア				
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9	
事業内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協力で助成するとともに効果検討等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	118,646	0	103,614
		(b) 予算現額	0	0	86,337	0	85,565
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 32,309	0	▲ 18,049
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	86,337	0	85,565
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	0	0	74,769	0	77,046
		うち交付金充当額	0	0	59,815	0	61,637
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	86.6%	#DIV/0!	90.0%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から平成26年度まで一括交付金を活用して実証事業、平成27年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用して事業を行った。 平成28年度から対象離島を拡大し、平成29年度は、11市町13離島を対象に対象離島市町村と協調して事業を行った。 輸送経費が見込みより少なかったことによる補助金確定減等により、8,519千円の不用額が生じた。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	輸送経費等を助成する事業の実施	目標	-	-	19離島	18離島	
		実績	-	-	15離島	13離島	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、平成24年度から事業を実施している継続5島(座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島、北大東島及び南大東島)及び平成28年7月から事業を開始した拡大8島(伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、粟国島、多良間島及び与那国島)、合計13離島での事業実施となり、目標を達成出来なかった。 竹富町の5島(竹富島、西表島、波照間島、小浜島及び黒島)については、町より県に対して平成28年度で事業を終了するとの報告があり、事業の実施を見送った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇を100とした場合の指数)	目標	142.6 (継続:23年)	縮小	142.6 (継続)	142.6 (継続)	-
		実績	134.6 (拡大:27年)	125.6 (継続離島)	134.6 (拡大)	119.4 (継続)	-
	【H30成果目標】 事業実施前(H23,H27)と比較した沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小	目標	-	-	123.2 (継続)	119.4 (継続)	継続離島 △20pt
		進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 那覇を100とした場合の沖縄本島と離島の食品・日用品の価格差について、継続5島においては、事業開始前(H23)の142.6から119.4に改善し、目標を達成している。 平成28年7月から事業を開始した拡大離島においては、事業開始前(H27)の134.6から122.6に改善し、目標を達成している(拡大離島の基準値及び28年度の指数は、28年度対象離島10島平均の値、29年度の指数は29年度対象離島8島平均の値を記載。) 上記のとおり、離島住民の生活コストの負担軽減が図られ、沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策(離島における定住条件の整備)の推進に寄与している。 				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①南北大東島を対象とした航空機輸送補助について、村、小売店から補助対象品目に「野菜」を追加するよう要望があり、有識者で構成する検討委員会においても、南北大東島を対象とした航空機輸送補助について、補助対象品目に「野菜」の追加を検討するよう提言があった。</p> <p>②対象離島住民へのアンケートの結果、事業の認知度や事業効果の実感度に、各離島で差が見られた。</p> <p>③地理的要因などから、島内小売店利用が多い島と、本島などでのまとめ買いや生協利用などが多い島があり、各離島で買い物環境に大きな違いがある。</p>	<p>①南北大東島を対象とした航空機輸送補助について、保存期間が短く、地元住民の購入が多い「野菜」を補助対象品目へ追加できないか、検討を行う必要がある。</p> <p>②事業認知度、事業効果の住民実感度の向上を図るため、広報の手法及び適切な広報時期などについて検討を行う必要がある。</p> <p>③関係者等へのヒアリング、地域部会等を通し、事業効果や実施状況等について検証する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①南北大東島を対象とした航空機輸送補助について、補助対象品目に「野菜」を追加できるよう関係者との調整を行い、平成30年度中に補助を実施する。</p> <p>②事業認知度、事業効果の住民実感度の向上を図るため、広報の手法及び適切な広報時期等について検討、効果的な広報活動を実施する。</p> <p>③各離島における事情が異なることから、関係者等へのヒアリング、地域部会等を通して実施状況を把握し、その結果を踏まえ、検討委員会にて事業効果や実施状況等について検証する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																													
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																							
77,046	77,046	61,637	15,409	0	0	0																																							
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 沖縄県 交付対象事業費 77,046千円 </div> <div style="flex-grow: 1;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">報酬 3,280千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">旅費 1,288千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事務費 610千円</td> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">共済費、需用費、使用料及び賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委託料 11,460千円</td> <td style="font-size: 2em;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ブルームーンパートナーズ(株)・ (株)サンエージェンシー共同企業体 11,460千円</td> <td style="font-size: 2em;">}</td> <td colspan="3" style="padding: 5px;">平成29年度離島食品・日用品輸送費等補助事業業務委託</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">補助金 60,409千円</td> <td style="font-size: 2em;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">大東海運(株) 12,776千円</td> <td style="font-size: 2em;">→</td> <td colspan="3" rowspan="2" style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・登録事業者(離島小売店)において食品、日用品等の小売価格の低減を実施 ・台風接近などにより航路便が欠航した場合に、南北大東島へ緊急的に輸送される補助対象品の空路輸送経費を補助 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="font-size: 2em;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">航路事業者等12事業者及び 南北大東島登録事業者8事業者 47,633千円</td> <td></td> </tr> </table> </div> </div>							報酬 3,280千円							旅費 1,288千円							事務費 610千円	{	共済費、需用費、使用料及び賃借料					委託料 11,460千円	→	ブルームーンパートナーズ(株)・ (株)サンエージェンシー共同企業体 11,460千円	}	平成29年度離島食品・日用品輸送費等補助事業業務委託			補助金 60,409千円	→	大東海運(株) 12,776千円	→	<ul style="list-style-type: none"> ・登録事業者(離島小売店)において食品、日用品等の小売価格の低減を実施 ・台風接近などにより航路便が欠航した場合に、南北大東島へ緊急的に輸送される補助対象品の空路輸送経費を補助 				→	航路事業者等12事業者及び 南北大東島登録事業者8事業者 47,633千円	
報酬 3,280千円																																													
旅費 1,288千円																																													
事務費 610千円	{	共済費、需用費、使用料及び賃借料																																											
委託料 11,460千円	→	ブルームーンパートナーズ(株)・ (株)サンエージェンシー共同企業体 11,460千円	}	平成29年度離島食品・日用品輸送費等補助事業業務委託																																									
補助金 60,409千円	→	大東海運(株) 12,776千円	→	<ul style="list-style-type: none"> ・登録事業者(離島小売店)において食品、日用品等の小売価格の低減を実施 ・台風接近などにより航路便が欠航した場合に、南北大東島へ緊急的に輸送される補助対象品の空路輸送経費を補助 																																									
	→	航路事業者等12事業者及び 南北大東島登録事業者8事業者 47,633千円																																											
※端数処理の関係上、内訳の合計が一致しないことがある。																																													

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金については、沖縄本島、宮古島及び石垣島から対象離島小売店へ食品、日用品を輸送する航路事業者並びに南北大東島の登録事業者に対して補助金を交付しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託料について、委託業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案したうえで選定しており妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

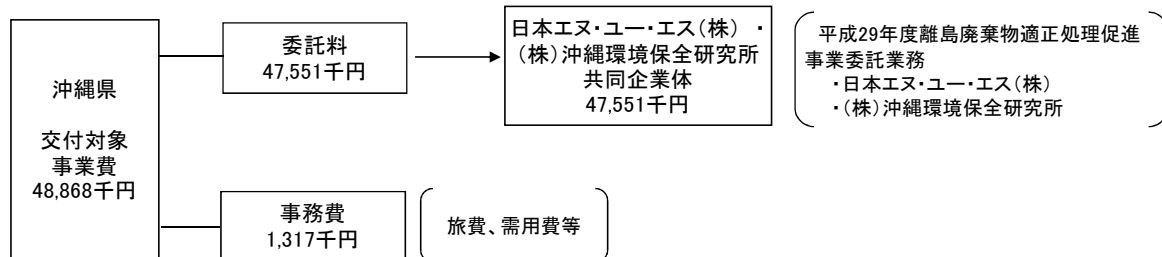
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	30 離島廃棄物適正処理促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	環境部環境整備課	事業実施 (予定)年度	平成 29 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	<p>本事業は、離島市町村の効率的な廃棄物処理体制を構築するため、効率的な処理・リサイクル方法、運搬ルート等について検討し、検討を踏まえ、技術支援および必要機器の整備等の支援を行う。</p> <p>①離島廃棄物適正処理促進事業 平成29年度は、離島市町村のごみ処理状況及び処理体制の調査、分析を行い、処理困難廃棄物（一般廃棄物、産業廃棄物）の現状把握と市町村のごみ処理カルテの作成を行う。</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 平成29年度は、焼却灰等の性状分析、再資源化事例調査を行い、関係機関で構成する検討委員会にて焼却灰等の再資源化の方向性・回収システムについて検討する。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成35年度、平成38年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	48,835
		(b) 予算現額	-	-	-	-	53,966
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	5,131
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	53,966
	B. 執行済額		-	-	-	-	48,868
	うち交付金充当額		-	-	-	-	39,094
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	90.6%
予算の状況の説明		・離島市町村の効率的な廃棄物処理体制の構築を図るため、平成29年度から新規事業として、効率的な処理・リサイクル方法、運搬ルート等に係る検討に要する委託料等の経費を計上したものである。 ・予算現額が当初予算より5,131千円増額となっているのは、委託業務における分析費用を増加したことによる。 ・執行率は90.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①離島廃棄物適正処理促進事業 市町村のごみ処理状況および処理体制の調査及び調査結果の分析	目標	-	-	-	ごみ処理状況等の調査、把握	
		実績	-	-	-	ごみ処理状況等の調査、把握	
	②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 焼却灰等の性状分析、先進事例調査、検討委員会の設置	目標	-	-	-	焼却灰性状分析及び検討委員会実施	
実績		-	-	-	焼却灰性状分析及び検討委員会実施		
達成状況説明	・離島15市町村のごみ処理状況等及び処理体制の調査を行い、各離島の現状把握を行った。 ・焼却灰等の再資源化については、各離島それぞれに適した効果的な方法を検討するための基礎資料として焼却灰等の性状分析、先進事例調査を実施し、検討委員会を設置し、委員会を3回開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値 (35・38年度)
	①離島廃棄物適正処理促進事業 処理困難廃棄物（一廃・産廃）現状把握、市町村ごみ処理カルテ作成	目標	-	-	-	ごみ処理カルテの作成	-
		実績	-	-	-	ごみ処理カルテの作成	-
	②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 灰の性状分析・先進事例調査をふまえて再資源化に向けた調査報告書作成	目標	-	-	-	調査報告書の作成	-
		実績	-	-	-	調査報告書の作成	-
	【H38成果目標】 ・ゴミ処理経費の削減あるいはリサイクル率の向上 ※リサイクル率の向上の具体的な率は、H31のモデル実証試験の結果を踏まえて設定する。	目標	-	-	-	-	-
	【H35成果目標】 ・最終処分量の減少 ※最終処分量の減少の具体的な量は、H30以降の調査分析結果を踏まえて設定する。	目標	-	-	-	-	-
進捗状況説明	①離島各市町村のごみ処理状況等及び処理体制の調査を踏まえてごみ処理カルテを作成した。 ②焼却灰等の再資源化については、国内外の事例調査、国内先進事例現地調査、各離島市町村の焼却灰性状分析等を実施し、検討委員会において平成30年度に検討を進める再資源化方法としてセメント原料化及び熔融スラグ化の2つを選定した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①ごみ処理カルテによって把握された各離島市町村における課題に対し、具体的な対策を講じるための整理・検討が必要である。課題の一例として、農業用廃プラスチック等、離島の現状では処理困難な廃棄物が、市町村敷地内に山積みになっている状況がある。	①離島市町村毎の共通の課題及び対策を明らかにすることにより、本取組をより効果的に発揮することができる。 ②焼却灰の再資源化に関して検討委員で選定された2つの方法について、県内で実施するため、費用試算を行い経済性について検討が必要。
	②焼却灰の再資源化については、検討委員会においてセメント原料化、熔融スラグ化の2つの方法が選定された。これらは県外において十分な実績があるが、県内では実績が無く、費用対効果が不明であることが課題である。県内での展開方法について検討が必要である。	
今後の取り組み方針		
<p>①平成29年度に作成したカルテを踏まえ、平成30年度検討委員会において各離島で共通する課題を明らかにし、その対策について検討する。また、その対策の効果を確認するための、モデル実証事業について候補地を選定していく。</p> <p>②焼却灰の再資源化について、平成29年度の調査結果を踏まえ、費用便益分析を実施し、最適な方法を示す。また、その方法が実用可能か実証方法を検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,868	48,868	39,094	9,774	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

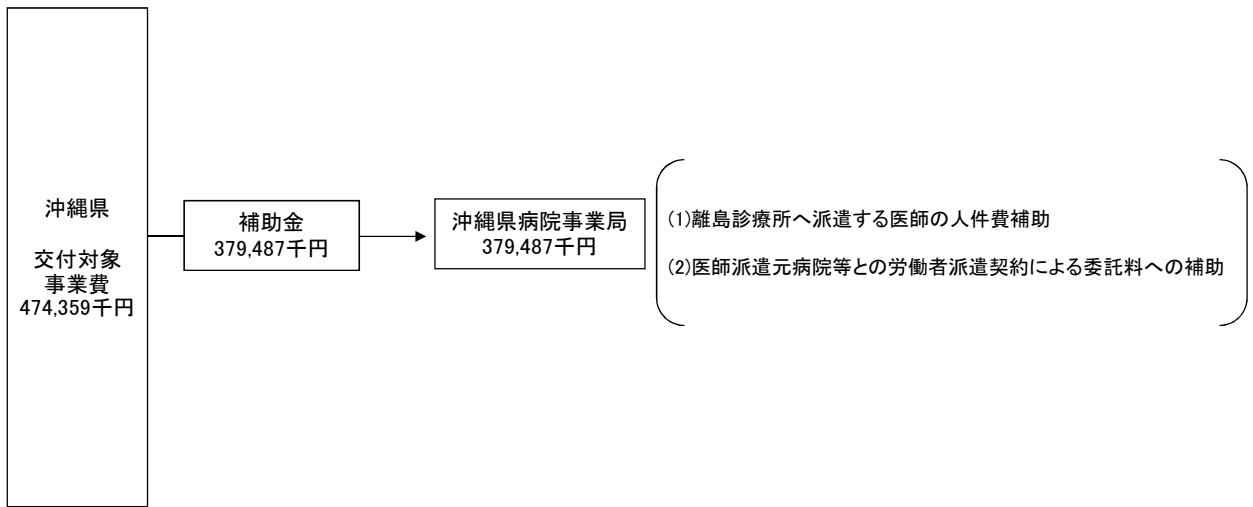
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60 県立病院医師派遣補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	479,545	-	468,604	0	523,165
		(b) 予算現額	430,816	-	414,230	0	492,560
		(c) 増減額(b-a)	▲ 48,729	-	▲ 54,374	0	▲ 30,605
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	430,816	-	414,230	0	492,560
	B. 執行済額		402,715	-	403,662	0	474,359
	うち交付金充当額		322,172	-	322,929	0	379,487
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.5%	-	97.4%	-	96.3%
予算の状況の説明		派遣元の都合により当初計画どおりの派遣期間が確保できなかった等の理由により予算の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①無医地区医師派遣事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数:9名	目標	9名	9名	9名	9名	
		実績	9名	9名	9名	9名	
	②専門医派遣事業 県立離島へき地病院における確保医師数:12名	目標	13名	14名	15名	12名	
実績		12名	16名	13名	17名		
達成状況説明	以下の状況により目標を達成した。 ①無医地区医師派遣事業 県立離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図れた。 ②専門医派遣事業 県立離島へき地病院に対する専門医の派遣により、離島・へき地における医療提供体制の確保が図れた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	離島・へき地における安定した医療提供体制の確保	目標	-	安定した医療提供体制の確保	安定した医療提供体制の確保	安定した医療提供体制の確保	安定した医療提供体制の確立
		実績	-	安定した医療提供体制を確保した	安定した医療提供体制を確保した	安定した医療提供体制を確保した	-
	【参考指標】 医療施設従事医師数(人口10万人あたり) ※調査は2年に1度実施	目標		241.5人	241.5人	241.5人	増加
		実績	227.7人	-	243.1人	-	
	【H30成果目標】 無医地区医師派遣事業 へりによる急患対応が困難等、遠隔にあることから医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態	目標					9
	【H30成果目標】 専門医派遣事業 離島・へき地の中核病院の専門医の不足する15診療科において休診がない状態	目標					15
進捗状況説明	<p>・成果目標である県立離島診療所及び県立離島へき地病院における医師確保による安定した医療提供体制の確保については、本事業を活用した医師派遣により目標を達成した。</p> <p>・無医地区医師派遣事業について伊平屋、伊是名、北大東、南大東、多良間、小浜、大原、西表西部、波照間の9診療所について医師を確保できた。</p> <p>・専門医派遣事業について、北部病院6名(消化器内科1名、整形外科1名、外科1名、救急科1名、産婦人科2名)、宮古病院4名(内科1名、耳鼻咽喉科1名、脳神経外科1名、歯科口腔外科1名)八重山病院7名(外科1名、内科1名、産婦人科2名、耳鼻咽喉科1名、循環器内科1名、小児科1名)の計17名の医師を確保し、離島・へき地における診療体制をおおむね維持できた。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①無医地区医師派遣事業について、診療所に勤務する医師が時間外診療を行う際に、泥酔した患者と1対1となり、診療に支障をきたす事例などがあり、時間外診療時においても、医師が安心して診療に従事できる環境の整備が課題となっている。	①無医地区医師派遣事業について、時間外診療時においても医師と患者が1対1とならないよう患者に付添をつける体制を整備するなど、医師が安心して診療に従事できる環境の整備を行う。 ②専門医派遣事業について、県立離島へき地病院において、安定的に専門医を確保するため、派遣協力医療機関の更なる確保を図る。
	②専門医派遣事業について、既存の派遣協力医療機関からの派遣をうけてもなお医師が不足する診療科や、同医療機関からの派遣がなくなった場合、診療制限となる診療科があり、安定的な専門医の確保が課題となっている。	
今後の取り組み方針		
①無医地区医師派遣事業について、時間外診療時においても医師と患者が1対1とならないよう患者に付添をつける体制を整備するなど、診療所に勤務する医師が安心して診療業務に従事できる環境の整備を図るため、病院事業局と関係市町村との調整について適宜支援する。 ②専門医派遣事業に関して、沖縄県病院事業局に対し、派遣協力医療機関の更なる確保を図るよう促すとともに、派遣協力医療機関の増に対応できるよう予算の確保に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
474,359	474,359	379,487	94,872	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63 専門医派遣巡回診療支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上			
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,000	0	35,051	0	38,165
		(b) 予算現額	32,630	0	35,051	0	30,406
		(c) 増減額(b-a)	12,630	0	0	0	▲ 7,759
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	32,630	0	35,051	0	30,406
	B. 執行済額		27,950	0	35,051	0	27,091
	うち交付金充当額		22,360	0	28,040	0	21,672
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		85.7%	—	100.0%	—	89.1%
予算の状況の説明		・市町村及び離島診療所から要望のあった診療科の医師が確保できなかったことや、天候不良による離島航路の欠航などがあったことから、計画どおりの診療が実施できなかったため、所要の経費について不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	巡回診療回数	目標	100回	70回	110回	130回	
		実績	71回	85回	106回	92回	
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						
達成状況説明	・琉球大学、県病院事業局、民間病院等との連携強化により派遣医師確保に努め、また、診療所所在市町村への働きかけによりこれまで未実施であった診療所及び診療科に係る診療を開始し、離島住民の専門診療科の受診機会の確保・拡充を図ってきたところ、必要とされる診療科の専門医の確保が難航しているとともに、天候不順による離島航路の欠航等も重なり、診療回数が伸び悩んだため、目標未達となっている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	巡回診療にかかる受診者数	目標		1,000人	1,100人	1,300人	—
		実績		1,056人	1,217人	1,002人	—
	【H30成果目標】 離島診療所では対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数 8カ所		目標				
進捗状況説明	・平成24年度からの継続実施による当該事業に対する認知の広まりに伴い、市町村からの要望も増加傾向にある。本事業の活用により離島における専門診療科の受診機会確保が進みつつあるものの、人材確保が難航していること等から診療回数が伸び悩んだため、目標未達となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・巡回医師の派遣元である本島及び離島の中核病院等で専門医が不足しており、離島への巡回診療を行う医師の確保が課題となっている。</p>	<p>・地域の医療ニーズに応じた巡回診療を実行可能とするため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、既存の派遣元医療機関以外の医療機関に対しても事業内容を周知を図ることで医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・医師確保に係る他の事業や派遣元病院との連携の下、産科や眼科、耳鼻咽喉科といった、専門診療科の医師の確保を進めるとともに、各離島からのニーズの的確な把握に取り組むを進めることにより受診機会の確保に努め、離島医療の充実を図る。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,091	27,091	21,672	5,419	0	0	0

沖縄県

交付対象事業費
27,091千円

→

委託料
27,091千円

→

(公社)地域医療振興協会
27,091千円

{

専門医派遣巡回診療事業にか
かかる業務委託

}

資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、へき地医療の充実を図ることを目的に設立された公益法人である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○医療機関の運営や医師確保についての長年に渡る実績があり、本事業の実施に必要な実績・ノウハウ・ネットワークを有していることから、受託者として適当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

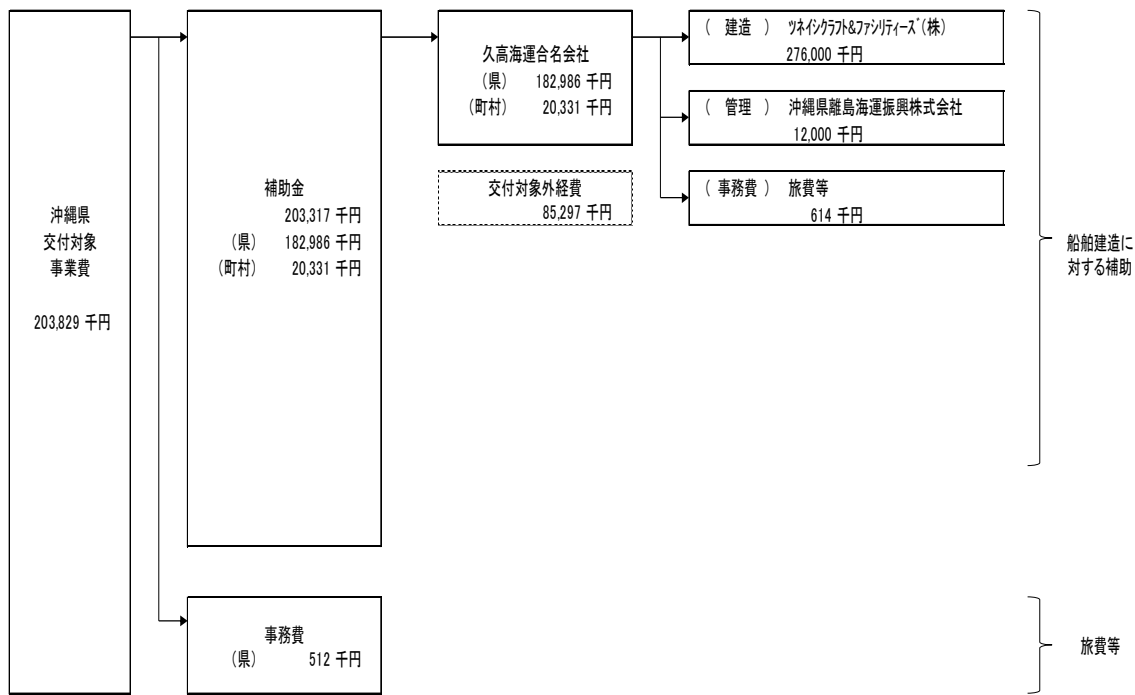
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 離島航路運航安定化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部署名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
事業内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成31年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,619,187	0	483,241	0	204,356
		(b)予算現額	1,635,617	0	473,001	0	204,356
		(c)増減額(b-a)	16,430	0	▲10,240	0	0
		(d)前年度繰越額	-	206,271	-	-	-
		A. 計(b+d)	1,635,617	206,271	473,001	0	204,356
		B. 執行済額	1,401,845	206,271	463,484	0	203,829
		うち交付金充当額	1,121,476	165,017	370,787	0	163,063
		C. 次年度繰越額	206,271	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	85.7%	100.0%	98.0%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明	・沖縄離島航路確保維持改善協議会によって策定する「離島船舶更新支援計画」に基づき、久高航路における船舶更新に係る建造費に対して、平成29年度及び平成30年度の2カ年で補助を行う。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	航路事業者に対する船舶建造・購入補助	目標	助成2件	助成3件	助成2件	助成1件	
		実績	助成2件	助成3件	助成2件	助成1件(久高航路(新規)建造)	
達成状況説明	・久高航路における船舶更新に係る建造費に対して補助を行った(平成29年度及び平成30年度の2カ年計画)。 (参考)平成29年度までに、伊平屋、与那国、伊是名、座間味、水納航路の船舶建造及び南北大東、渡嘉敷、久米・渡名喜航路の船舶購入に対し助成し、航路運航の安定化が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(31年度)
	船舶の確保により維持された県内離島航路数	目標	24航路	22航路	22航路	22航路	22航路
		実績	-	22航路	22航路	22航路	
	(参考)航路についての船の新設等完了	目標	-	2航路	2航路	1航路	2航路
		実績	-	1航路	2航路	1航路	
	【H31成果目標】久高航路の継続運航	目標	-				H31以降の継続運航
進捗状況説明	・県内離島航路数について、平成27年1月の伊良部大橋の開通により、2航路(佐良浜航路・長山航路)が廃止となっている。 ・船舶の確保により維持された県内離島航路数について、目標値を達成しており、引き続き各種支援策を実施する。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、沖縄離島航路確保維持改善協議会(国・県・市町村・事業者)が策定する「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に行っていく必要がある。	①「離島航路船舶更新支援計画」については、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、適宜、計画の見直しを行う必要がある。
	②「離島航路船舶更新支援計画」においては、原則貨客船を更新支援の対象とし、1航路につき1度だけ船舶更新を受けることができるものとしているが、複数の船舶が運航している航路からは、2隻目の支援の要望が挙げられている。	②2隻目支援の要望については、本事業の政策目的を勘案した上で、対応のあり方を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①「離島航路船舶更新支援計画」については、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直しを図るとともに、平成30年度以降も適切に船舶の更新を行っていく。</p> <p>②2隻目支援の要望については、これまでの事業の効果や今後の課題について検証し、本事業の政策目的を勘案した上で、対応のあり方を検討していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
289,126	203,829	163,063	20,435	20,331	0	85,297



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけられており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、補助金交付要綱に基づき、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する資料により確認し、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県が一定の上乗せ補助を行うことで財政規模の小さい公営航路事業者や零細事業者である民営航路事業者の負担軽減を図っており、負担関係は妥当であると考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

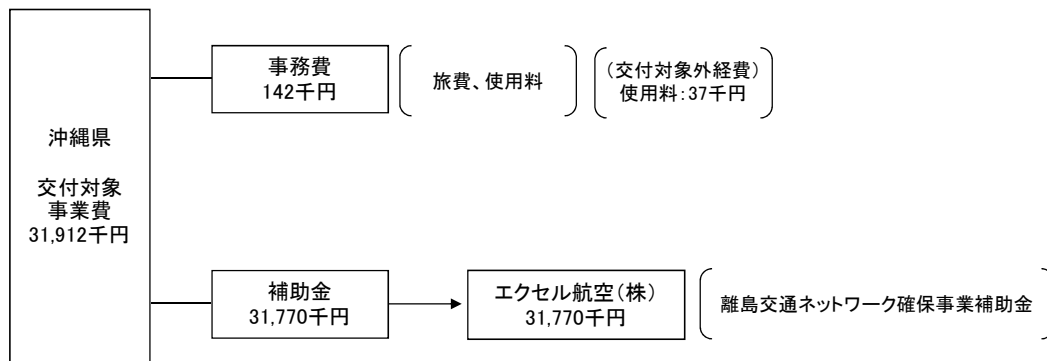
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9 離島交通ネットワーク確保事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部署名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-9		
事業内容	航空路線が無い離島(又は運休している粟国路線)における唯一の交通手段である船舶が欠航した場合等の代替手段として、ヘリを活用し離島の交通における利便性の確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	30,759
		(b) 予算現額	0	0	0	0	32,269
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	1,510
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	32,269
	B. 執行済額		0	0	0	0	31,949
	うち交付金充当額		0	0	0	0	25,530
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		・平成29年度から渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村と協調して事業を行った。 ・運休中の粟国路線の再開が遅れ予算増額し交通ネットワークの確保を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	4離島でヘリのチャーター料金を補助(4離島:渡嘉敷、座間味、粟国、渡名喜)	目標				1/3 補助	
		実績				1/3補助	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・4離島(渡嘉敷、座間味、粟国、渡名喜)の船舶欠航時等に関係4村と協調補助を行い代替手段を確保した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	年間運航回数 704回	目標	-	-	-	704回	
		実績	-	-	-	721回	
	【H30成果目標】ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。		目標				80%
	進捗状況説明	・運休中の粟国路線の再開遅れにより実績増となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・台風等の天候不良による船舶欠航等の場合は、事業対象の4村で同時期にヘリコプターの需要が発生し、要請が重複することから、結果として利用できない場合がある。</p>	<p>・船舶欠航時の運航回数の増加に向け、運航時間の延長等での対応策について事業者との調整を行っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・船舶欠航時の運航回数の増加に対応できるよう、引き続き、事業者及び関係4村との連携の下、ヘリコプターの安全運航の確保や、利便性確保に向けた調整を行うとともに、ヘリコプターにより乗客の利便性がどの程度確保されているかをアンケート等により検証していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,949	31,912	25,530	6,382	0	0	37



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助交付先は、那覇空港を拠点としてヘリのチャーター運航事業を実施しており、目的、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	